

令和 7 年 2 月 定例会

県 土 整 備 委 員 会 説 明 資 料

県 土 整 備 部

目

次

I	令和7年度県土整備部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	6
1	一般会計・特別会計予算	6
(1)	歳入歳出予算	6
ア	総括表	6
イ	課別主要事項説明	8
(2)	継続費	36
(3)	債務負担行為	40
(4)	地方債	43
2	流域下水道事業会計予算	44
3	その他の議案等	50
(1)	条例案	50
(2)	変更請負契約	51
(3)	請負契約	53
(4)	権利の放棄について	55
(5)	専決処分の報告について	56

I 令和7年度 県土整備部主要施策の概要

第1 安心度UP

1 強靱な道路ネットワークの構築

- (1) 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化
災害時、復旧・復興の基幹ルートとなる高規格道路のミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の早期4車線化に向け、徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道及び徳島自動車道の用地取得や工事を促進するとともに、関係市町村等と連携しながら、国等への要望を行う。
- (2) 緊急輸送道路等の整備
高規格道路とともに、災害時に人命の救助や救援物資の広域的な緊急輸送を担う強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路等の整備を推進する。
- (3) 橋梁耐震・無電柱化の推進
速やかな復旧・復興作業の実施、また地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、橋梁の耐震対策や無電柱化を推進する。
- (4) ICアクセス道路の整備の推進
高規格道路ネットワークへのアクセス性と利便性の向上を図るため、ICアクセス道路の整備を推進する。

2 交通安全対策の推進

- (1) 通学路の交通安全対策
通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組を推進する。

3 流域治水の推進

- (1) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進
県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者と協働し、ハード・ソフト両面による治水対策を推進する。
- (2) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策
地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進する。
また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

4 インフラメンテナンスと防災対策の推進

(1) 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防、港湾等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進する。

(2) 道路啓開の加速

緊急輸送道路において、地震等で発生する段差・崩落による通行不能箇所を迅速に啓開し、「徳島県道路啓開計画」の実効性を高めるため、道路啓開に必要となる砕石等を確保する備蓄箇所の整備や、資機材を保有する団体等の把握・協力体制の強化を推進する。

(3) 河川・港湾水域の強靱化

能登半島地震を踏まえ、流出した船舶等によってもたらされる「津波による背後住居等への二次被害」や、「発災後の応急対策活動への支障」を未然に防ぐため、「放置艇の削減」やリスクの高い水域からの「船舶の移動」に取り組む。

(4) 災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時における建物被害による「死者ゼロ」を目指し、木造住宅の耐震化をはじめ、「命を守る」減災化対策への支援など、市町村と連携した住まいの地震対策を推進する。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

5 脱炭素社会の実現に向けた基盤整備

(1) 照明灯のLED化の加速

脱炭素社会の実現に向け、道路や都市公園の照明灯のLED化を加速し、安全・安心な環境の整備に取り組む。

6 良好な生活環境づくりの推進

(1) きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に取り組む。

第2 魅力度UP

1 持続可能な観光地づくり

(1) 大鳴門橋への自転車道設置

サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進する。

2 地域産業を支える交通インフラ整備

(1) 港湾の機能強化

地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生に向けて、増大する貨物需要に対応するため、国の岸壁延伸と歩調を合わせ、荷役機械及び埠頭用地の整備を推進する。

3 持続可能で魅力的なまちづくり

(1) ウォーカブルな空間づくり

徳島駅を中心に、眉山、新町川、万代中央ふ頭などを結ぶ交流軸を形成し、人が行き交う回遊性の向上を図るため、「居心地が良く、歩きたくなる」ウォーカブルな空間づくりを推進する。

(2) 都市公園等の整備

都市公園や港湾において、こどもから高齢者まで安心して楽しめるスポーツ施設等の整備を推進する。

(3) 駅周辺地域の一体化

徳島駅をはじめ、鉄道により分断された駅周辺地域の一体化を図り、中心市街地の活性化を促進するため、徳島市やＪＲ四国等と連携して鉄道の高架化に取り組む。

(4) 空き家の利活用

交流・定住人口の拡大や安全安心な住環境の確保に向け、地域に眠る空き家を資源として活用し、民間企業との連携により、先導事例となる空き家対策をモデル的に実施する。

(5) 徳島小松島港沖洲（外）地区の整備

徳島小松島港沖洲（外）地区において、今後、更なる高まりが予想される用地需要に対応し、地域産業の活性化や港湾利用の増加を図るため、埋立てによる新たな土地造成を検討する。

4 建設業・運輸業の担い手育成・確保

(1) 地域を支える建設産業の健全な発展

県民の生活を「守り・支える」建設産業の「担い手確保・育成」を図るため、「生産性向上」や「働き方改革」に取り組むとともに、多様な人材の発掘に向けて「魅力・やりがい」を発信する。

第3 透明度UP

1 デジタル技術の活用

(1) 道路関係システムの高度化

利用者の利便性向上と手続きの迅速化を図るため、デジタル化を拡大するとともに、通信システム基盤強化を推進する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳										
			増 減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源										一 般 財 源
					国 支 出 金	分 担 金	使 用 料 金	材 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 通 金	県 債	
県土整備政策課	4,757,706	4,367,225	390,481	108.9	10,154			5,999			20,087	6,441		575,000	4,140,025
建 設 管 理 課	200,938	138,274	62,664	145.3	1,195			13,050			43,113			94,000	49,580
用 地 対 策 課	29,454	30,031	△577	98.1				70							29,384
高 規 格 道 路 課	5,332,913	4,649,715	683,198	114.7	21,950						20,025	319,000		4,573,000	398,938
道 路 整 備 課	17,235,229	17,000,843	234,386	101.4	5,954,357		85,807				40,533	1,533,000	85,000	6,296,000	3,240,532
都 市 計 画 課	5,607,957	4,849,313	758,644	115.6	2,103,503		190,096	25,696			8,320	70,000		2,981,000	229,342
住 宅 課	1,737,992	1,395,434	342,558	124.5	250,182			16,668	2,112		38,075	267,520		166,000	997,435
営 繕 課	895	985	△90	90.9											895
河 川 政 策 課	2,977,961	2,873,284	104,677	103.6	95,087			265	30		12,225	32,577		2,333,000	504,777
河 川 整 備 課	5,635,231	5,585,231	50,000	100.9	1,174,500			974			390,000	430,000		3,047,000	592,757
砂 防 防 災 課	13,350,900	13,797,861	△446,961	96.8	7,251,534		62,837					218,000		5,447,000	371,529
水 環 境 整 備 課	629,093	555,846	73,247	113.2	155,911			889			20,000				452,293
港 湾 政 策 課	6,502,069	6,266,411	235,658	103.8	1,365,952		3,000	14,334	13,049		60,000	478,592		2,527,000	2,040,142
計	63,998,338	61,510,453	2,487,885	104.0	18,384,325		341,740	77,945	15,191		652,378	3,355,130	85,000	28,039,000	13,047,629
収用委員会事務局	79,345	75,592	3,753	105.0				580			10,000				68,765
総 計	64,077,683	61,586,045	2,491,638	104.0	18,384,325		341,740	78,525	15,191		662,378	3,355,130	85,000	28,039,000	13,116,394

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和7年度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳									
				増 減 A－B	率 A/B×100	国 支 出 金	分 担 金	使 用 数	料 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用 地 対 策 課	公用地公共用地														
	取得事業特別会計	2,759,078	2,288,669	470,409	120.6					985,018		10	436,000	162,050	1,176,000
住 宅 課	県営住宅敷金等														
	管理特別会計	129,841	189,311	△59,470	68.6					528		9,915		119,398	
港 湾 政 策 課	港湾等整備事業														
	特別会計	3,794,558	3,143,589	650,969	120.7	440,000			1,002,894	66,877		143,106		89,681	2,052,000
合 計		6,683,477	5,621,569	1,061,908	118.9	440,000			1,002,894	1,052,423		153,031	436,000	371,129	3,228,000

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
土 木 総 務 費	3,331,247	3,377,390	△46,143	98.6	① 給与費 (2,188,430) 職員230人の人件費 ② 土木事業設計指導監督費 (977,000) 職員141人の人件費 ③ 土木企画調整事業費 (123,958) 県土整備部所管庁舎の整備等に要する経費 ④ 土木施設アドプト支援費 (6,000) 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設につ いて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行 うために要する経費	(2,164,289) (977,000) (219,271) (6,000)
企 画 総 務 費	58,264	63,071	△4,807	92.4	① 給与費 (58,264) 職員6人の人件費	(63,071)
建設業指導監督費	3,978	3,707	271	107.3	① 給与費 (3,978)	(3,707)
建 築 指 導 費	25,116	18,190	6,926	138.1	① 給与費 (25,116)	(18,190)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
道路橋りょう総務費	170,921	232,393	△61,472	73.5	① 給与費 職員19人の人件費	(232,393)
河 川 総 務 費	311,050	300,568	10,482	103.5	① 給与費 職員34人の人件費	(300,568)
港 湾 管 理 費	202,358	205,645	△3,287	98.4	① 給与費 職員22人の人件費	(205,645)
都 市 計 画 総 務 費	147,516	159,233	△11,717	92.6	① 給与費 職員15人の人件費	(159,233)
住 宅 管 理 費	7,256	7,028	228	103.2	① 給与費 職員1人の人件費	(7,028)
災害復旧単独事業費	500,000	0	500,000	皆増	① 現年単独災害復旧事業費 (1) 災害復旧応急対策事業 被災直後から復旧工事までの間に必要な応急対策に 要する経費	
県土整備政策課 合計	4,757,706	4,367,225	390,481	108.9		

建設管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
土 木 総 務 費	167,689	110,584	57,105	151.6	① 土木企画調整事業費 (167,689) (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 (83,305) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等 に要する経費 (2) 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 (5,000) 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事 業継続支援に要する経費	(110,584) (71,890) (5,000)
建設業指導監督費	33,249	27,690	5,559	120.1	① 建設統計調査費 (795) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する 経費 ② 建設業法等施行費 (32,454) (1) ③ 建設産業の人材確保推進事業 (19,330) 建設産業における人材の確保・育成に要する経費 (2) 建設業法施行費 (12,898) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要 する経費	(795) (26,895) (11,674)
建設管理課 合計	200,938	138,274	62,664	145.3		

用地対策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
土 地 水 対 策 費	14,604	14,621	△17	99.9	① 土地対策費 (576) 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導、国土利用計画の管理等に要する経費	(593)
					② 土地利用規制等対策費 (14,028) 地価調査に要する経費	(14,028)
土 木 総 務 費	14,850	15,410	△560	96.4	① 用地事務指導促進事業費 (14,850) 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	(15,410)
用地対策課 合計	29,454	30,031	△577	98.1		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
公用地公共用地 取得事業特別会計	2,759,078	2,288,669	470,409	120.6	① 公用地公共用地取得事業費 (2,684,367) 公用公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進を図るための経費 ② 公共用地等管理費 (3,176) 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 (71,535) 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	(2,208,519) (3,176) (76,974)
用地対策課 合計	2,759,078	2,288,669	470,409	120.6		

高規格道路課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
計 画 調 査 費	41,500	20,000	21,500	207.5	① 地方創生の深化のための支援費 (41,500) (1) ①道路関係システム高度化事業 (41,500) 道路関係システムの機能追加に要する経費	(20,000)
運 輸 交 通 対 策 費	288	288	0	100.0	① 神戸・鳴門架橋対策費 (288) 神戸・鳴門架橋協力を要する経費	(288)
道路橋りょう総務費	1,712,768	1,109,644	603,124	154.4	① 道路調査事業費 (3,600) 道路交通センサスに要する経費 ② 道路台帳整備費 (8,818) 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する 経費 ③ 道路関係団体負担金 (1,290) 高速道路等関係団体に対する負担金 ④ 道路管理費 (94,609) 道路管理に要する経費 ⑤ 高速自動車道対策事業費 (315,557) 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (299,885) (2) 事務費等 (15,672)	(8,818) (1,290) (89,381) (404,138) (384,120) (20,018)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
					⑥ 高速道路整備支援事業費 (88,894) 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上側 道等に対する補助に要する経費	(106,017)
					⑦ 大鳴門橋自転車道設置事業費 (1,200,000) 大鳴門橋自転車道の設置等に要する経費	(500,000)
道 路 新 設 改 良 費	3,055,690	3,009,283	46,407	101.5	① 国直轄事業負担金 (3,055,690) 国が実施する国道の建設に要する経費に対する県負担金	(3,009,283)
交 通 安 全 対 策 費	522,667	510,500	12,167	102.4	① 国直轄事業負担金 (522,667) 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に 対する県負担金	(510,500)
高規格道路課 合計	5,332,913	4,649,715	683,198	114.7		

道 路 整 備 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
道路橋りょう総務費	26,727	26,727	0	100.0	① 道路調査事業費 (8,000) 道路事故調査に要する経費 ② 道路関係団体負担金 (727) 日本道路協会等3団体に対する負担金 ③ 道路関係市町村指導監督事務費 (18,000) 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に 要する経費	(8,000) (727) (18,000)
道 路 維 持 費	4,972,410	4,925,940	46,470	100.9	① 道路維持修繕費 (4,972,410) 道路の維持修繕に要する経費	(4,925,940)
道路新設改良費	11,612,777	11,389,861	222,916	102.0	① 道路局部改良事業費 (670,000) 県単独で行う道路の改良等に要する経費 (1) (新) インフラ空間活用による「新たな観光資源」創造 事業 (10,000) 市町村と連携したインフラ空間の「新たな観光資源化」 に要する経費 ② 路側整備事業費 (308,423) 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険が ある箇所の整備に要する経費	(670,000) (347,423)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
					(1) 道路啓開加速事業 (15,000) 発災後の緊急輸送道路等の迅速な啓開に必要な資材等を 備蓄する箇所の整備等に要する経費 (2) ① 道路ライブカメラ設置事業 (30,000) 緊急輸送道路等において発災直後の被災状況を把握する 道路ライブカメラの整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (2,272,875) (2,899,875) 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に 要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (8,361,479) (7,472,563) 国庫補助金等を活用し、社会資本の整備その他の取組み に関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装、橋りょう の整備・補強等に要する経費	
交通安全対策費	458,315	458,315	0	100.0	① 交通安全対策事業費 (458,315) 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道 路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	(458,315)
橋りょう維持費	165,000	200,000	△35,000	82.5	① 橋りょう修繕費 (165,000) 橋りょうの修繕及び再塗装に要する経費、震災対策に 要する経費	(200,000)
道路整備課 合計	17,235,229	17,000,843	234,386	101.4		

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
計 画 調 査 費	0	30,000	△30,000	皆減		(30,000)
都 市 計 画 総 務 費	41,619	63,069	△21,450	66.0	① 都市計画調査事業費 (32,910) 都市計画法による、まちづくりを進めるための調査等に 要する経費 (1) 〇 県都とくしまウォーカブル推進事業 (10,000) 徳島駅から眉山を結ぶ「新町橋通り」における道路 空間の再編に向けた検討に要する経費 (2) 都市計画区域マスタープラン策定事業 (20,810) 都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに 向けた都市計画基礎調査等に要する経費 ② 緑化推進事業費 (1,430) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するための緑化 事業に要する経費	(54,360) (33,460) (1,430)
街 路 事 業 費	1,984,764	2,181,234	△196,470	91.0	① 街路事業費 (904,650) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 ② 鉄道高架事業費 (2,764) 鉄道高架の促進に要する経費 ③ 緊急地方道路整備事業費 (1,077,350) 国の交付金を活用して実施する市街地の道路整備に要す る経費	(1,555,250) (2,534) (623,450)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
公 園 費	3,581,574	2,575,010	1,006,564	139.1	① 公園整備事業費 (3,491,574) 公園においてスポーツレガシーの創出や安全・安心で快適な利用を図る施設整備等に要する経費 (1) 鳴門総合運動公園整備事業 (3,489,250) 野球場内野スタンドの改築等に要する経費 ② 公園維持修繕費 (90,000) 公園を良好に管理するための植栽管理や維持修繕等に要する経費	(2,486,010) (2,464,100) (89,000)
都市計画課 合計	5,607,957	4,849,313	758,644	115.6		

住 宅 課
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
計 画 調 査 費	9,655	7,532	2,123	128.2	① 地方創生の深化のための支援費 (9,655) (1) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター事業 (9,655) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターによる 空き家対策の推進に要する経費	(7,532) (7,532)
建 築 指 導 費	23,017	23,387	△370	98.4	① 建築基準法等施行費 (19,204) 建築基準法等の施行に要する経費 (1) 危険ブロック塀等安全対策支援事業 (10,000) 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の支援 に要する経費 ② 宅地建物等指導調査費 (2,793) 宅地建物取引業法の施行に要する経費	(19,277) (10,000) (2,657)
住 宅 管 理 費	552,070	516,795	35,275	106.8	① 県営住宅管理費 (511,973) 県営住宅の維持管理に要する経費 ② 住環境未来創造基金積立金 (40,097) 住環境未来創造基金積立に要する経費	(477,352) (39,443)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
住 宅 建 設 費	1,153,250	847,720	305,530	136.0	① 県営住宅建設事業費 (570,000)	(570,000)
					県営住宅の建設等に要する経費	
					② 住宅対策推進費 (72,760)	(14,620)
					総合的な住宅施策の推進に要する経費	
					(1) ③ 空き家ファイブ戦略事業 (62,000)	
					5つのテーマに沿った空き家活用対策の実施に要する経費	
					(2) ③ 空き家利活用他啓発事業 (2,140)	
住 宅 課 合 計	1,737,992	1,395,434	342,558	124.5	空き家の利活用を目的とした講習の実施に要する経費	
					③ 建築物耐震化推進費 (483,496)	(251,166)
					(1) ③ 地震から命を守る住宅の安全対策支援事業 (393,900)	
					木造住宅の耐震化などの支援に要する経費	
					(2) 安全・安心リノベーション支援事業 (57,730)	(218,000)
					瓦屋根強風対策などの支援に要する経費	
住 宅 課 合 計	1,737,992	1,395,434	342,558	124.5	(3) 民間建築物耐震化支援事業 (25,200)	(26,500)
					緊急輸送道路沿いの民間建築物等の耐震化の支援等に要する経費	

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和7年度 当初予算額	前年度 当初予算額	比較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	129,841	189,311	△59,470	68.6	① 県営住宅共同施設整備費 (9,841) 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設 整備等に要する経費	(9,311)
住 宅 課 合 計	129,841	189,311	△59,470	68.6		

営繕課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
建 築 指 導 費	895	985	△90	90.9	① 営繕指導監督費 (895) 一般営繕工事の指導・監督に要する経費	(985)
営 繕 課 合 計	895	985	△90	90.9		

河川政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
計 画 調 査 費	0	50,000	△50,000	皆減		(50,000)
土 地 水 対 策 費	1,062	1,062	0	100.0	① 水資源調査調整費 (1,062) 水資源の総合調整、広報活動等に要する経費	(1,062)
河 川 総 務 費	242,150	321,381	△79,231	75.3	① 河川管理費 (120,212) 県下の河川維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管理に要する経費 ② 堰堤管理費 (117,919) 県営正木ダム、宮川内ダム及び福井ダムの操作及び維持管理に要する経費 ③ 那賀川再生関連対策事業費 (3,632) 長安ロダムの堆砂対策に関連する調査、上下流交流の促進等に要する経費	(200,212) (117,135) (3,632)
河 川 改 良 費	2,734,278	2,500,370	233,908	109.4	① 国直轄事業負担金 (2,444,278) 国及び水資源機構が実施する吉野川及び那賀川等の河川改修等に要する経費に対する県負担金 ② 堰堤改良事業費 (290,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(2,200,370) (300,000)
水 防 費	471	471	0	100.0	① 水防諸費 (471) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要する経費	(471)
河川政策課 合計	2,977,961	2,873,284	104,677	103.6		

河川整備課
一般会計

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
					④ 総合流域防災事業費 (731,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(810,000)
					⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (400,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	(430,000)
					⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (200,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(200,000)
海 岸 保 全 費	490,000	490,000	0	100.0	① 海岸侵食対策事業費 (250,000) 海岸の侵食対策に要する経費	(231,000)
					② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (110,000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費	(110,000)
					③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (130,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(149,000)
河川整備課 合計	5,635,231	5,585,231	50,000	100.9		

砂 防 防 災 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
計 画 調 査 費	0	20,000	△20,000	皆減		(20,000)
道 路 新 設 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
河 川 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
砂 防 費	4,396,900	4,379,861	17,039	100.4	① 通常砂防事業費 (375,900) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (951,900) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (126,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (75,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費	(346,000) (935,000) (176,000) (83,000)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
					⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(65,000)
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	(600,000)
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
					⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
					⑩ 総合流域防災事業費 (850,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(838,800)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
					⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から 緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	7,835,000	8,278,000	△443,000	94.6	① 河川等施設災害復旧事業費 (7,635,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (1,445,000) (2) 現年発生災害復旧事業費 (6,100,000) (3) 災害査定設計委託費 (90,000)	(8,078,000) (1,388,000) (6,600,000) (90,000)
市町村災害復旧 事業監督事務費	59,000	60,000	△1,000	98.3	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (59,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(60,000)
災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 合計	13,350,900	13,797,861	△446,961	96.8		

水環境整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A - B	A/B×100		
環境衛生指導費	73,789	70,925	2,864	104.0	① 廃棄物処理施設管理指導費 (73,789) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 (1) ③ 浄化槽被災情報収集システム構築事業 (2,055) 個人所有の浄化槽に関する被災情報を収集するシステムの構築に要する経費 (2) とくしま生活排水処理総合支援事業 (62,150) 生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、市町村が実施する浄化槽整備事業への支援に要する経費	(70,925) (62,150)
土地改良費	155,000	154,750	250	100.2	① 農業集落排水整備事業費 (155,000) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	(154,750)
都市計画総務費	400,304	330,171	70,133	121.2	① 流域下水道事業会計繰出金 (371,883) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し ② 公共下水道整備促進事業費 (20,219) 下水道施設の整備促進等に要する経費	(321,754) (219)
水環境整備課 合計	629,093	555,846	73,247	113.2		

港湾政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	1,500	2,000	△500	75.0	① 地方創生の深化のための支援費 (1,500) (1) 船員確保による海運業活性化事業 (1,500) 内航船員の安定的かつ継続的な担い手確保を図るため の就業支援に要する経費	(2,000)
道路橋りょう総務費	1,013,049	1,006,606	6,443	100.6	① 交通網整備利用促進基金積立金 (1,013,049) 交通網整備利用促進基金積立に要する経費	(1,006,606)
港 湾 管 理 費	1,014,742	1,067,405	△52,663	95.1	① 港湾施設管理費 (68,780) 港湾施設の管理運営に要する経費 ② 港湾海岸施設維持補修費 (846,500) 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 (1) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (20,000) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈没船 の撤去等に要する経費	(62,577) (840,000) (13,400)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
					③ 港湾環境整備費 (95,543) 港湾施設の環境整備等に要する経費 (1) 河川・港湾水域強靱化事業 (69,000) 放置艇を含む船舶の受け皿となる新たな係留施設の 調査・設計に要する経費 ④ 空港関連施設維持管理費 (2,067) 空港関連施設の維持管理に要する経費	(30,909) (2,067)
港 湾 建 設 費	3,367,778	3,085,400	282,378	109.2	① 県単独港湾整備事業費 (640,000) 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 (1) 新 みなとカメラ整備事業 (20,000) 防災拠点港において発災直後の被災状況を把握する ライブカメラの整備に要する経費 (2) 徳島小松島港赤石地区整備事業 (176,000) 徳島小松島港赤石地区における埠頭用地の整備に要す る経費 (3) 国際フィーダー航路開設支援事業 (17,000) 新たな国際フィーダー航路開設の支援に要する経費 (4) 徳島小松島港コンテナターミナル航路活性化事業 (7,000) 徳島小松島港において、コンテナ貨物取扱量を増加さ せ、更なる活性化を図るために要する経費	(577,000) (141,000) (17,000) (7,000)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
					② 国直轄事業負担金 (705,528) 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する経費 に対する県負担金	(513,400)
					③ 港湾海岸保全施設整備事業費 (1,070,250) 海岸保全施設の整備に要する経費	(683,550)
					④ 港湾環境整備事業費 (21,000) 港湾環境施設の整備に要する経費	(21,000)
					⑤ 港湾補修事業費 (931,000) 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費	(1,290,450)
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	1,105,000	0	100.0	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,105,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (105,000) (2) 現年発生災害復旧事業費 (1,000,000)	(1,105,000) (105,000) (1,000,000)
港湾政策課 合計	6,502,069	6,266,411	235,658	103.8		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和7年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
港湾等整備事業 特別会計	3,794,558	3,143,589	650,969	120.7	① 施設等整備事業費 (1,619,892) (575,965) (1) 港湾施設小規模改良事業費 (103,333) (117,233) 港湾機能施設の改良に要する経費 (2) 徳島小松島港赤石地区整備事業費 (1,440,000) (330,000) 徳島小松島港赤石地区における荷役機械の整備に要する経費 (3) 県債償還金 (76,559) (128,732) 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 ② 施設等管理費 (1,745,266) (1,772,974) (1) 上屋管理費 (56,223) (58,086) 上屋等の維持管理に要する経費 (2) 施設等運営費 (368,520) (296,268) 港湾施設等の管理運営に要する経費 ア ③ 万代中央ふ頭緑地化実証実験事業 (15,000) 万代中央ふ頭における緑地整備に向けた実証実験に要する経費 (3) 県債償還金 (1,320,523) (1,418,620) 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 ③ 臨海土地造成事業費(沖洲(外)地区) (180,000) (1) ③ 臨海土地造成事業費 (180,000) 徳島小松島港沖洲(外)地区の土地造成に係る調査に要する経費	

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					④ 臨海土地造成事業費（津田地区）（ 243,220 ）	（ 444,315 ）
					（1） 臨海土地造成事業費（ 240,000 ）	（ 180,000 ）
					徳島小松島港津田地区活性化整備事業の土地造成に 要する経費	
					（2） 県債償還金（ 3,220 ）	（ 264,315 ）
					土地造成等に係る県債の利子償還金	
					⑤ 空港周辺臨海土地造成事業費（ 6,180 ）	（ 350,335 ）
					（1） 県債償還金（ 6,180 ）	（ 350,335 ）
					土地造成等に係る県債の利子償還金	
港湾政策課 合計	3,794,558	3,143,589	650,969	120.7		

収用委員会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A－B	A/B×100		
収 用 委 員 会 費	79,345	75,592	3,753	105.0	① 給与費 職員6人の人件費 (58,974)	(55,221)
					② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費 (20,371)	(20,371)
収用委員会事務局 合 計	79,345	75,592	3,753	105.0		

(2) 継続費

一般会計

(新規)

(単位:千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画					
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
道 路 整 備 課	北河内谷川橋新設事業	7	50,000	29,250	18,000		2,750
		8	200,000	117,000	74,000		9,000
		9	200,000	117,000	74,000		9,000
		計	450,000	263,250	166,000		20,750

一般会計

(既決)

(単位:千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま での 支 出 額	前 年 度 末 ま での 支 出 額 (見 込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
高規格道路課	大鳴門橋自転車道 設 置 事 業	5	100,000		93,000	5,000	2,000	100,000					3.6
		6	500,000		475,000	10,000	15,000		600,000				21.4
		7	1,200,000		1,137,000	50,000	13,000			1,200,000	1,800,000		64.3
		8	900,000		810,000		90,000					900,000	96.4
		9	100,000		90,000		10,000					100,000	100
		計	2,800,000		2,605,000	65,000	130,000	100,000	600,000	1,200,000	1,800,000	1,000,000	
道 路 整 備 課	一ノ瀬トンネル 新 設 事 業	4	300,000	150,000	135,000		15,000						11.1
		5	800,000	400,000	360,000		40,000	1,100,000					40.7
		6	1,000,000	500,000	455,000		45,000		2,100,000				77.8
		7	600,000	300,000	270,000		30,000			600,000	2,700,000		100
		計	2,700,000	1,350,000	1,220,000		130,000	1,100,000	2,100,000	600,000	2,700,000		
	恵比須浜トンネル 新 設 事 業	4	300,000	177,000	110,000		13,000						13.6
		5	600,000	354,000	221,000		25,000	900,000					40.9
		6	900,000	531,000	336,000		33,000		1,800,000				81.8
		7	400,000	234,000	149,000	16,000	1,000			400,000	2,200,000		100
		計	2,200,000	1,296,000	816,000	16,000	72,000	900,000	1,800,000	400,000	2,200,000		

(単位:千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画						前 前 年	前 前 年	前 前 年	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継 続 費 の
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				度	度	度	支 出	支 出	以 降 支 出	総 額 に
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	ま で の	ま で の	ま で の	予 定 額	予 定 額	予 定 額	対 す る
都 市 計 画 課	末 広 住 吉 高 架 橋 上 部 工 架 設 事 業 (令 和 5 年 度 契 約 分)	5	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000	200,000						11.8
		6	400,000	200,000	144,000	40,000	16,000		600,000					35.3
		7	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000			500,000	1,100,000			64.7
		8	600,000	300,000	216,000	60,000	24,000						600,000	100
		計	1,700,000	850,000	612,000	170,000	68,000	200,000	600,000	500,000	1,100,000	600,000		
	鳴 門 総 合 運 動 公 園 野 球 場 改 築 事 業	5	1,810,000	451,000	1,313,000		46,000	1,810,000						18.3
		6	3,237,000	1,258,000	1,862,000		117,000		5,047,000					51.0
		7	3,330,000	1,042,000	2,183,000		105,000			3,330,000	8,377,000			84.7
		8	1,513,000	756,500	680,000		76,500						1,513,000	100
		計	9,890,000	3,507,500	6,038,000		344,500	1,810,000	5,047,000	3,330,000	8,377,000	1,513,000		

特 別 会 計

(既 決)

(単位:千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
港 湾 政 策 課	徳 島 小 松 島 港 荷役機械整備事業	6	270,000	90,000	180,000				270,000				12.5
		7	1,230,000	410,000	820,000					1,230,000	1,500,000		69.4
		8	660,000	220,000	440,000							660,000	100
		計	2,160,000	720,000	1,440,000				270,000	1,230,000	1,500,000	660,000	

(3) 債務負担行為

ア 一般会計

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地 方 債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
建 設 管 理 課	資材単価調査業務委託契約	令和 8 年度	11,000				11,000
用 地 対 策 課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証（令和 7 年度事業分）	自 令和 8 年度 至 令和 17 年度	融資額 2,500,000 及び金利 5 % の範囲 内における債務保証				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 (令和 7 年度事業分)	自 令和 8 年度 至 令和 17 年度	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利 5 % の範囲 内の金額				2,500,000
道 路 整 備 課	道路維持作業用自動車売買契約	令和 8 年度	5,000				5,000
	道路維持管理業務委託契約	令和 8 年度	250,000				250,000
	道路局部改良事業工事請負等契約	令和 8 年度	70,000		52,000	10,500	7,500
	路側整備事業工事請負等契約	令和 8 年度	40,000		40,000		
	道路改築事業工事請負等契約	令和 8 年度	760,000	407,500	315,000		37,500
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和 8 年度	1,160,000	705,840	402,000		52,160
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和 8 年度	40,000		40,000		
都 市 計 画 課	街路事業工事請負等契約	令和 8 年度	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和 8 年度	200,000	117,000	56,000	20,000	7,000
	公園整備事業工事請負等契約	令和 8 年度	200,000	100,000	90,000		10,000
河 川 政 策 課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和 8 年度	150,000	60,000	81,000		9,000
河 川 整 備 課	河川海岸維持管理業務委託契約	令和 8 年度	160,000				160,000
	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和 8 年度	20,000		20,000		

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地 方 債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
河 川 整 備 課	広域河川改修事業工事請負等契約	令和 8 年度	500,000	250,000	225,000		25,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和 8 年度	600,000	300,000	270,000		30,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和 8 年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和 8 年度	500,000	250,000	225,000		25,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和 8 年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	令和 8 年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	令和 8 年度	100,000	50,000	45,000		5,000
砂 防 防 災 課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和 8 年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和 8 年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和 8 年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和 8 年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和 8 年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和 8 年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
港 湾 政 策 課	港湾海岸施設維持補修事業工事請負等契約	令和 8 年度	250,000				250,000
	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和 8 年度	60,000				60,000
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和 8 年度	250,000	125,000	112,000		13,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和 8 年度	500,000	180,000	288,000		32,000

イ 特別会計

課 名	会 計 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国支出金	地 方 債	その他	
				千円	千円	千円	千円	千円
港 湾 政 策 課	港 湾 等 整 備 事 業 計 特 別 会 計	港湾施設小規模改良事業 工事請負等契約	令和 8 年度	30,000			30,000	
		徳島小松島港赤石地区 整備事業工事請負等契約	令和 8 年度	210,000	70,000	140,000		

(4) 地 方 債

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
用 地 対 策 課	公共用地取得事業	千円 1,176,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合 計		1,176,000			

イ 港湾等整備事業特別会計

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 政 策 課	港湾等整備事業	千円 1,732,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
	徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業	180,000			
	徳島小松島港津田地区整備事業	140,000			
合 計		2,052,000			

2 流域下水道事業会計

(1) 令和7年度徳島県流域下水道事業会計予算

ア 業務の予定量

区 分	
流 域 関 連 市 町 (市町)	5
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	2,730,000
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	7,479
建 設 改 良 事 業 (千円)	20,000

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	事	業 収 益	1,030,356	1,024,380		5,976	100.6
	1	営 業 収 益	395,892	381,263		14,629	103.8
		1 流域下水道管理運営 負 担 金	366,892	353,263		13,629	103.9
		2 そ の 他 営 業 収 益	29,000	28,000		1,000	103.6
	2	営 業 外 収 益	634,464	643,117		△ 8,653	98.7
		1 受取利息及び配当金	1	1		0	100.0
		2 他 会 計 補 助 金	120,568	124,070		△ 3,502	97.2
		3 長 期 前 受 金 戻 入	513,895	519,046		△ 5,151	99.0

支 出

(単位:千円)

科 目			令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B 率(%) A/B×100
1	事	業 費 用	1,030,356	1,024,380	5,976	100.6
	1	営 業 費 用	927,437	918,580	8,857	101.0
		1 指 定 管 理 料	344,964	331,559	13,405	104.0
		2 一 般 管 理 費	68,578	67,975	603	100.9
		3 減 価 償 却 費	513,895	519,046	△ 5,151	99.0
	2	営 業 外 費 用	102,919	105,800	△ 2,881	97.3
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,484	92,371	△ 2,887	96.9
		2 雑 支 出	435	429	6	101.4
		3 消費税及び地方消費税	13,000	13,000	0	100.0

ウ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B 率(%) A/B×100
1	資 本 的 収 入		557,061	552,030	5,031	100.9
	1	企 業 債	273,000	332,000	△ 59,000	82.2
		1 企 業 債	273,000	332,000	△ 59,000	82.2
	2	補 助 金	261,315	197,684	63,631	132.2
		1 補 助 金	261,315	197,684	63,631	132.2
	3	負 担 金	22,746	22,346	400	101.8
		1 工 事 負 担 金	5,000		5,000	皆増
		2 そ の 他 負 担 金	17,746	22,346	△ 4,600	79.4

支 出

(単位:千円)

科 目			令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A — 減 B	率(%) A/B×100
1	資 本 的 支 出		557,061	552,030	5,031	100.9
	1	建 設 改 良 費	20,000		20,000	皆増
		1 建 設 改 良 費	20,000		20,000	皆増
	2	企 業 債 償 還 金	519,461	529,830	△ 10,369	98.0
		1 企 業 債 償 還 金	519,461	529,830	△ 10,369	98.0
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	17,600	22,200	△ 4,600	79.3
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	17,600	22,200	△ 4,600	79.3

エ 企業債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	千円 273,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金において、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

オ 一時借入金

限度額 350,000 千円

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 18,112 千円

キ 他会計からの補助金

一般会計 371,883 千円

3 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

（改正の理由）

宅地造成等規制法の一部が改正され、宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事について知事の許可が必要とされたこと等に伴い、当該許可の申請に対する審査に係る手数料等を定めるとともに、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部が改正され、建築物エネルギー消費性能基準への適合義務の対象となる建築物の範囲が拡大されたことに伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料について所要の改正を行う等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に基づく次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。
 - (1) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可及び工事の計画の変更の許可の申請に対する審査
 - (2) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事に係る中間検査
 - (3) 土石の堆積に関する工事の許可及び工事の計画の変更の許可の申請に対する審査
 - (4) 宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合していることを証する書面
- 2 建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料について所要の改正を行うこととした。
- 3 低炭素建築物新築等計画の認定に係る手数料及び建築物エネルギー消費性能向上計画の認定に係る手数料について所要の改正を行うこととした。
- 4 建築物のエネルギー消費性能に係る認定に係る手数料を廃止することとした。
- 5 建築基準法の規定に基づく確認の申請に対する審査に係る手数料等について所要の改正を行うこととした。
- 6 建築士事務所の登録に係る手数料について所要の改正を行うこととした。
- 7 建築士事務所の変更の届出に伴う登録に係る手数料を定めることとした。
- 8 宅地建物取引業の免許の申請に対する審査等の手数料について所要の改正を行うこととした。
- 9 その他所要の改正を行うこととした。

（施行期日）

令和7年4月1日から施行する。ただし、1については、公布の日から、5の一部、6及び7については同年7月1日から施行することとした。

(2) 変更請負契約

ア 徳島東環状線街路工事末広住吉高架橋上部工の請負契約の変更請負契約について（都市計画課）

工 事 名		街路工事
路 線 名		徳島東環状線
工 事 箇 所		徳島市末広2丁目 末広住吉高架橋
請 負 者		横河ブリッジ・宮本鉄工建設街路工事共同企業体 代表構成員 千葉県船橋市山野町27番地 株式会社 横河ブリッジ 代 表 取 締 役 中 村 譲 代理人 大阪府大阪市中央区本町四丁目3番9号 株式会社 横河ブリッジ 大阪支店 支 店 長 片 山 憲 一 構 成 員 阿南市那賀川町赤池326番地1 宮本鉄工建設株式会社 代 表 取 締 役 宮 本 敏 光
工 期		令和5年12月23日から令和9年3月10日まで
契 約 金 額	変 更 前	1,571,845,000円
	変 更 後	1,617,671,000円
理 由		インフレスライドに伴う契約金額の変更

イ 椿泊荷さばき所（仮称）新築工事のうち建築工事の請負契約の変更請負契約について（営繕課）

工 事 名		椿泊荷さばき所（仮称）新築工事のうち建築工事
工 事 箇 所		阿南市椿町谷ノ浦
請 負 者		八千代組・坂本工務店・司工務店 椿泊荷さばき所新築工事共同企業体 代表構成員 阿南市富岡町内町211番地 株式会社 八千代組 代 表 取 締 役 森 本 則 明 構 成 員 徳島市八万町犬山57番地1 株式会社 坂本工務店 代 表 取 締 役 坂 本 新太郎 構 成 員 徳島市末広1丁目3番24号 株式会社 司工務店 代 表 取 締 役 森 本 桂 次
工 期	変 更 前	令和6年7月4日から令和7年7月31日まで
	変 更 後	令和6年7月4日から令和7年11月30日まで
契 約 金 額	変 更 前	1,476,200,000円
	変 更 後	1,510,669,600円
理 由		工期の変更、設計単価の変更及び工事内容の変更に伴う契約金額の変更

(3) 請負契約

ア 徳島県鳴門総合運動公園野球場改築工事のうち建築工事(4)の請負契約について(営繕課)

工 事 名	徳島県鳴門総合運動公園野球場改築工事のうち建築工事(4)
工 事 箇 所	鳴門市撫養町立岩(第4工区)
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から令和8年7月31日まで
契 約 金 額	798,050,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	アズマ建設・多田組 鳴門総合運動公園野球場改築工事共同企業体(4) 代表構成員 徳島市川内町小松東58番地11 株式会社 アズマ建設 代 表 取 締 役 坂 東 譲 太 構 成 員 板野郡松茂町広島字壱番越6番地6 株式会社 多田組 代 表 取 締 役 多 田 卓 治

イ 徳島小松島港赤石地区整備事業徳島小松島港荷役機械整備工事の請負契約について（港湾政策課）

工 事 名	徳島小松島港赤石地区整備事業徳島小松島港荷役機械整備工事
路 線 名 等	徳島小松島港（赤石地区）
工 事 箇 所	小松島市和田津開町
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から令和9年3月10日まで
契 約 金 額	1,696,750,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	東京都中央区築地5丁目6番4号 株式会社 三井E & S 代表取締役社長 高 橋 岳 之

(4) 権利の放棄について

ア 工事請負契約の解除による前払金の返還金に対する利息に係る債権放棄について（道路整備課、営繕課）

（権利放棄の内容）

- | | |
|---------|--|
| 1 相手方 | 吉野川市川島町栗村2463番地6
株式会社 森本工務店 |
| 2 権利の内容 | 工事請負契約の解除による前払金の返還金に対する利息1,968,457円に係る債権 |
| 3 放棄の理由 | 回収不能のため |

（提案理由）

権利の放棄について、地方自治法第96条第1項第10号の規定により議決を経る必要がある。

イ 徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について（住宅課）

（権利放棄の内容）

相手方		権 利 の 内 容	放 棄 の 理 由
住 所	氏 名		
		徳島県営住宅の家賃 82,800円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃 143,800円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃 884,700円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃 99,660円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃 156,700円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃 113,950円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃1,138,200円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃 339,000円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃 123,600円に係る債権	同 上
		徳島県営住宅の家賃 208,700円に係る債権	同 上

（提案理由）

権利の放棄について、地方自治法第96条第1項第10号の規定により議決を経る必要がある。

(5) 専決処分の報告について
 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について
 専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
高規格道路課	海部郡海陽町在住 1 名	円 73,000	令和 6 年 8 月 25 日	海部郡海陽町地内 (県道久尾穴喰浦線)	令和 7 年 1 月 22 日
	那賀郡那賀町在住 1 名	158,000	令和 6 年 8 月 27 日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	令和 7 年 1 月 22 日
	小松島市在住 1 名	153,000	令和 6 年10月28日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和 7 年 1 月 22 日
	徳島市在住 1 名	7,000	令和 6 年10月28日	徳島市地内 (県道徳島環状線)	令和 7 年 1 月 22 日
	那賀郡那賀町所在 1 法人	178,000	令和 6 年10月30日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	令和 7 年 1 月 22 日